

地域における下水道ビジョンの 進め方について

平成17年9月、下水道政策研究委員会下水道中長期ビジョン小委員会より、100年という長期の将来像を見据えた「下水道ビジョン2100」が地域の持続的な発展を支える21世紀型下水道の実現に向けて発表された。

下水道事業は、先進大都市と地方都市、改築・更新時期を迎えている下水道成熟都市とこれから下水道整備推進に向かう中小都市など違いはあっても、社会資本重点整備計画における、暮らし、安全、環境、活力を柱としたまちづくりを目指していくためには必要不可欠なものである。平成17年度技術座談会では、「循環のみち」を実現するための施策のうち、「水のみち」を中心に取り上げたが、今回は、「資源のみち」「施設再生」を中心に、地域下水道ビジョンをサステナブルに推進するためのアイデア、手法など、幅広い視点から座談会を開催した。

なお、座談会は2月7日、東京・港区の虎ノ門パストラルにおいて開催された。出席者の役職は座談会開催時点のものである。
(月刊下水道編集部)



座談会出席者 (順不同・敬称略)

- ◆ 植松 龍二
国土交通省都市・地域整備局下水道部
下水道事業課企画専門官
- ◆ 佐々木春喜
国土交通省関東地方整備局建政部
下水道調整官
- ◆ 山木 幸夫
埼玉県都市整備部
下水道課課長
- ◆ 中田 穂積
横浜市環境創造局
経営担当政策専任部長
- ◆ 金井 慎司
横須賀市上下水道局
施設部長
- ◆ 石橋 統水
水コン協会員
日本上下水道設計(株)
- ◆ 倉持 哲弥
水コン協会員
パンフィッシュクコンサルタンツ(株)
- ◆ 壬生 勝泰
水コン協会員
(株)東京設計事務所
- ◆ 清水 丞
水コン協会員
(株)日水コン
- ◆ 石川 高輝
水コン協技術委員会
委員長
- ◆ 千葉 恭人
水コン協技術委員会
委員

下水道ビジョン2100の取り組み

石川 (司会) 座談会のテーマと背景について、簡単にご説明します。「下水道ビジョン2100」が平成17年9月に発表されて、すでに1年5ヵ月経っています。「下水道ビジョン2100」の推進については、社会資本重点整備計画における、暮らし、安全、環境、活力を柱としたまちづくりを目指していくためには必要不可欠なものではないかと思っています。平成17年度の技術座談会では、「地域下水道ビジョンの進め方について」と題して、「下水道ビジョン2100」の「循環のみち」を実現するための施策のうち、特に「水のみち」に先進的に取り組まれている皆さんをお招きして、活用に向けた課題や進め方についての座談会を行っています。

今回は地域における下水道ビジョンの進め方として、まちづくり、また流域の視点、前回の座談会でできなかった「資源のみち」「施設再生」を取り込みながら、地域における下水道ビジョンをサステナブルに推進するためのアイデアとか手法などについて、国、地方整備局、公共団体の皆さんとコンサルタントの皆さんを加えた中で、幅広い視点で座談会を開催したいと考えています。

それでは早速始めさせていただきます。最初に、植松さんから、下水道ビジョンの取り組みについてご紹介していただきたいと思います。

植松 平成17年9月に取りまとめられました「下水道ビジョン2100」を踏まえつつ、現在の下水道が直面している問題等を解消するために、今後10年間どういったことをやったらいいかということ、下水道政策研究委員会の計画小委員会で議論していただきました。昨年9月、中間取りまとめということでまとまっていますので、それを若干ご説明させていただきます。

本中間取りまとめの概要ですが、下水道の課題と下水道を取り巻く状況のうち、下水道を取り巻く状況だけご説明させていただきますと、まずは、財政的制約の強まりということで、例えば、従来は、本来であれば使用料でまかなうべきところも、

一般会計から下水道特別会計に繰り入れていた自治体も多くあると思います。ところが最近、一般会計自体が厳しいので、その点、下水道で自らやっていかなければいけないという状況となっています。

また、人口減少、少子高齢化ということで、すでに人口は減っているようですが、下水道だけではなく、従来の公共事業は20年、30年を見て、基本的には人口が増えるという前提で計画をつくっていたのを、今後は減少を前提とした下水道計画、下水道事業のあり方について検討せざるをえなくなりました。それから水環境の変化、あるいは資源・エネルギー問題、地球環境問題の深刻化があげられます。

こういうことを踏まえて、今後10年間、下水道政策としてどうあるべきかということで、基本的な考え方ですが、一つは未普及人口の解消、すなわち、2,400万人が下水道整備予定区域に入っています。この人たちをどうするかという課題があります。また、耐震、浸水、合流改善、高度処理等々の機能高度化について、時間軸を踏まえて戦略的な整備目標、整備手法を考えていきたいということです。さらに、住民等にわかるように、5年間でどこまで、あるいは10年間でどこまでやるということを明らかに実施すべきだと考えています。

それから下水道ストックの戦略的マネジメントですが、下水道施設については全国で管きょは約38万km、処理場については約2,000ヵ所というこ



植松 龍二 氏

国土交通省都市・地域整備局下水道部
下水道事業課企画専門官

とで、膨大なストックになっているので、その維持管理を今後どうするか。お金がない中で、効率的に、延命化も含めて、戦略的にストックマネジメント手法の構築が必要ではないか。また、健全な水循環、循環型社会の形成、地球温暖化対策における率先した対応があげられます。

施設の展開の進め方については、まず、住民参加への転換です。水道事業は、PI（パフォーマンス・インディケーター）というようなかたちで、経営面についても住民に情報提供していますし、諸外国においては下水道事業のあり方、計画そのものについても、住民意見を聞きながら、策定しているようです。

また、選択と集中ということで、財政的に厳しい中で優先順位を決め、浸水であれば特に被害が甚大な地区は早急にやるべきだし、あるいはそういう地区は5年に1回の50mm降雨対応ではなく、7年、あるいは10年に1回という60mm、あるいは70mmの降雨対応にするなど、それぞれの地区ごとに選択しながら整備目標を決めて実施していくべきだという考えです。

さらに、整備手法の見直しは、例えば、未普及対策としては、人口がまばらな地区は、従来の整備手法でいいのか、もう少し簡易なやり方があるのではないかとということと、人口減少を踏まえてどうするかなど検討が必要です。

最後に、今後の政策の展開に向けてというものがあります。事業主体である地方公共団体さんにおいて、地域中期整備ビジョン、すなわち、各地方公共団体における今後10年間の下水道中期ビジョンをつくっていただけないかということです。

関東地方整備局の役割

石川 ありがとうございます。着実に下水道ビジョンを推進するための策が出てきたのではないかと思います。

それでは佐々木さんから、地域と下水道ビジョンの関わりや、役割などについてご説明いただきたいと思います。

佐々木 関東地方整備局の下水道調整官は、平



佐々木 春喜 氏

国土交通省関東地方整備局
建政部
下水道調整官

成18年4月に初めてでき、私自身、これまで主に河川関係の仕事を行ってきました。下水道関係の仕事はこのポストに就いてからなので、よろしくお願いします。

関東地方整備局の役割は、実際に下水道事業を行っている各自治体（都県・市町村）の業務がうまく行うことができるように、国土交通省下水道部と各自治体とのパイプ役・調整等を行っています。調整は他に各都県、市町村の下水道間だけではなく、河川や道路および公園等さまざまな機関との連携を行うことにより、各自治体の下水道事業がスムーズに行えるよう指導、調整等を行うことと思います。

特に、河川事業と下水道事業は目標とする「河川浄化対策（川をきれいにしよう）」「浸水対策（洪水を防ぐこと）」など共通点があることから、連携をしなければならないことが多くあると考えています。

関東地方整備局は、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県の1都8県およびさいたま市、横浜市、川崎市、千葉市の4つの政令市を管轄しています。「下水道ビジョン2100」が策定され、これに関東地方の各自治体がいかに関わっていけるか疑問です。それは、下水道の普及状況や地形等に大きな開きがあるからです。東京都区部、横浜市下水道普及率は99%以上に達し、群馬県、茨城県等はまだ50%程度なのです。下水道普及が進んでいる地域はこれまでの施設の維持管理と合流改善、高度処理対

策等が主になり、下水道普及が遅れている地域は、まずはエリアの拡大が主となると思われます。

このように格差が大きく、事業内容が異なる関東地方においては、「下水道ビジョン2100」の実施に向け、各地域ごとの状況を考慮した、「中期ビジョン」を策定しなければならないと考えているところです。

埼玉県の視点——環境、安全、経営

石川 ありがとうございます。続いて山木さん、お願いします。

山木 私のほうからは、広域行政として流域下水道を実施している立場と、市町村がまちづくりの一環として実施している公共下水道整備への支援という立場で、お話をさせていただきます。

埼玉県の現状ですが、全国で2番目の流域下水道に着手しており、下水道普及率72.9%のうち、9割は流域下水道でカバーしています。流域下水道として全国一の大きな処理場から、2種流域でスタートした小さなOD法の処理場まであり、古い施設は改築更新の時期を迎えています。また、16年度に新規事業着手した流域は、いま一生懸命管きょの建設に取り組んでおります。

下水道事業を推進するにあたって、いろいろなキーワードがありますが、県、市町村も含めて非常に厳しい財政的制約の中でこれからの事業を考えていくときに、「環境」、「安全」、「経営」という3つの視点が大事となってきます。これらを絡めて、今後の下水道事業を地域特性も考慮しながら

どのように進めていくのかということだと思っています。

ここに来てすでに人口の減少が始まっています。峠を越えると風景が一変すると言われていますが、人口が下り坂になったときの整備手法は上り坂のときの整備手法とはかなり変えていく必要があります。これからは建設から管理ということで事業費そのものもピークを過ぎており、いまこそ本当に環境、安全、経営という観点からどうしていくのかということ、国と県と市町村が一緒になって検討していく時期だと思います。

横浜市水と緑の基本計画

石川 続きまして中田さん、お願いします。

中田 横浜市は昨年12月に「横浜市水と緑の基本計画」を策定しました。これは平成37年、2025年を目標とした水と緑に関わる基本計画で、横浜市は昨年4月1日に、緑政局と下水道局と環境保全局が一緒になり環境創造局となったのですが、それぞれの局が持っていた長期計画を一つにまとめ総合的かつ効果的に推進する基本計画になっています。

一番端的にわかりやすいものをご紹介しますと、流域ごとの水・緑環境をつくり・高めるということで、横浜市全部で7流域と一つの海域を持っていますが、それぞれの流域ごとに、どういう水・緑環境の姿をつくっていくのかというのを取りまとめたものになっています。下水道局のときに、水環境マスタープランというものを大きなプランとして持っていたので、それをこの中に、緑も交え、あるいは大気環境といったものも含めて取りまとめた計画の中に位置付けられたので、横浜の水・緑環境をどういう姿にするのかというビジョンをお示ししたのが、この水と緑の基本計画と位置付けられていると考えていただいてよろしいと思います。

下水道事業と、私どもは河川事業も一緒に局の中でやっているの、河川事業、あるいは農地の関係、農業の関係、あるいは森林、公園といったものも含めて、トータルでリンクさせていこうと



山木 幸夫 氏

埼玉県都市整備部
下水道課課長

ということになりますので、都市の中の水・緑環境の最終の姿である横浜市の水と緑の回廊をお示しできているのではないかと考えています。この姿を実現するために、具体的にどういう手法でやっていくのかというのが今後求められてくるのではないかと思います。

下水道事業としてはどういう取り組みをしているかという、先ほど山木さんのほうからキーワードとして経営ということがありましたが、横浜はいま財政計画の転換期になっています。18年までの財政計画は終了しますので、19年から向こう4年間の財政計画を、中期経営計画2007というかたちで経営計画に衣替えしました。下水道使用料の改定は今回行わずに向こう4年間の事業展開ができるということで経営計画を取りまとめているのですが、これについては19年度の予算が確定した段階で数字が確定するので、その時点で確定、公表というかたちになる。

今回、経営計画に移行した大きな理由は、いままではどちらかというと建設、あるいは管理というものが、一つの目標なりを持ってやっていたのですが、その中で建設が目指すべきものと管理のほうでクリアしていかなければならない課題が齟齬をきたすと言うとおかしいのですが、車の両輪としてうまく動いていなかった部分があったので、それらを統括できるようなかたちで経営理念を打ち出して、経営理念に基づく経営方針と事業方針を定めてそれぞれの事業展開をしていきたいと思いますというようなかたちで取りまとめをしま



中田 穂積 氏

横浜市環境創造局
経営担当政策専任部長

す。

その中では当然経営ということに関わってきますので、民間会社で言っているCSR（企業の社会的責任）という考え方、下水道事業として企業会計を取っているの、企業としての社会的責任も打ち出していく必要があるだろうということで、そういうような方面での考え方も整理してきています。

それと中期経営計画をつくるにあたって、外部の委員会を立ち上げていました。下水道事業経営研究会というのを常設の機関として持っているのですが、今回これを一つのステップとして、向こう4年間の事業計画も含めた経営計画ができたので、今後は水・緑の基本計画を踏まえて長期ビジョンをつくっていかうということも考えています。ですから19年度いっぱいくらい、経営研究会の中でビジョンづくりに向けた議論をしていただいて、20年度くらいには下水道としての長期ビジョンの打ち出しをしていきたいと思っているところです。

今回、国が「循環のみち」という中で示された内容は、個別の事業としてはすでにこういった基本計画なり、あるいは経営計画の中に反映されてきていますが、こういうかたちで体系化されたものが示されるということは、我々としても非常にやりやすいし、そういったものが逆に法制度、あるいは制度的なものの中にきちんと反映されてくると、対財政局との交渉などにとっても有意義になるのではないかと考えています。

いまの「下水道ビジョン2100」の中では、そのへんの整理の仕方、法的な整理、あるいは制度的なバックアップ、目指すべきことは非常にいいことが書いてあるのですが、それを実現するための財政的な裏付けのようなもの、そういったものが十分煮詰まっていないような気がしています。法律と制度とビジョンがうまくリンクしてくれると、事業展開としては非常にありがたいと思っています。

横須賀市の「マスタープラン2010」

石川 それでは金井さんからお願いします。



金井 慎司 氏

横須賀市上下水道局
施設部長

金井 「下水道ビジョン2100」は、100年後の下水道のあるべき姿、それらを具現化するためのさまざまな例示がされたことは、現場で下水道事業を運営する者への道しるべとなるのではないかと感じています。示された「循環のみち」をいかに実現するかということで、植松専門官からも地域ビジョンの必要性の話がありましたが、各都市が置かれている財政状況、地域特性が違いますから、それぞれの地域に即したビジョンを描いていくことが重要だろうと思っています。

本市も平成16年に水道との統合を機に、市民をはじめとする外部委員を入れて上下水道「マスタープラン2010」を作成しました。その中で2010年までの経営目標として、「お客様の満足度を最大化する」ことを掲げました。下水の利用者である市民をお客様と捉え、その満足度を最大化するように事業を推進することを宣言したところです。

この約束を実効性のあるものにするため、管理指標（ベンチマーク）を水道事業は16の指標、下水道事業は合流式下水道改善率の向上をはじめとして15の指標を掲げ、予算、決算時に公表するとともに事業運営をPDCAマネジメントサイクルによる管理を行っています。

その結果、部、課、個人の目標が明確になり、職員一人ひとりに経営意識や施策実現に向けた取り組みを行うようになりました。これまでの結果から見てみますと、職員意識改革を図り、お客様である市民に対しての情報公開、アカウンタビリティにより理解と正しい知識を持っていただくこ

とが、「循環のみち」の実現に向けての一步になると考えています。

ビジョンと公共団体の財政力

石川 コンサル側から、現在の取り組みについて簡単にお話ししたいのですが。

石橋 地域ビジョンの内容に関わるような業務では、現在、私は各市町村の経営基本計画などを策定する業務に携わっています。また、企業会計ということで、各市町村が地方公営企業法を適用する場合の移行に関わる業務（資産調査、事務支援など）などにも携わっています。今日はそういった経験や情報をもとに、皆さんにいろいろなお話ができればと考えています。

最初に、「下水道ビジョン2100」をどのように捉えているかということに関してですが、地域ビジョンとの関係を考えて際に、簡単にいえば、全国の地域ビジョンというものを集約して表したものが「下水道ビジョン2100」であるということだと思います。

個々の地域ビジョンを考えると、それぞれの事業体は地域特性や住民思想、財政力、歴史などの特性を持っているため、これらの地域特性に合致したビジョンづくりが、今まさに全国の市町村が求められていることではないかと思っています。これらを考慮して国交省が「『循環のみち』の実現に向けての中期の下水道政策のあり方について」を示されたのだと思います。

地方自治体の方々と接している中で、「下水道ビジョン2100」は日本の下水道の将来像を示しているため、政令指定都市などでは実現性の高い施策が入っていると思いますが、普及率が低いところでは、まだまだ先の話だというような意識を持たれているところが多いと印象を受けています。

しかし「循環のみち」へ向かうビジョンというのは、「下水道ビジョン2100」が示された時点から始まっていることであって、自分たちが抱えている問題、一番大きいのは財政の問題だと思いますが、それを含めたかたちでどのように施策を進めていくのかということを示したのが、地域ビジ

ョンであると考えています。

ですから、財政の問題が解決したから次に将来像の話をしていくのではなく、現状と併せて将来にどのようなビジョンが持てるのか、今の財政力の中でどのようなビジョンを位置付けることができるのかということが、市町村として一番知りたい部分であり、この辺をコンサルティングしていきたいと考えています。

情報発信の重要性

石川 それでは倉持さん、お願いします。

倉持 私どもコンサルタントは、市町村のお客様がほとんどを占めているということと、財政の問題や、特に整備が進んでいない市町村が抱えている問題というところも大きいと感じています。

そのなかでも、いま下水道という視点で立っていますが、下水道普及率だけではなく、汚水処理の人口普及率も併せて議論されていると思いますので、汚水処理全体を見据えて、ビジョンも考えていく必要があるだろうと思います。特に市町村にとっては、下水道だけではなく、浄化槽などを含めた汚水処理が必要になってきています。それらの施設は下水道も含めて、将来にわたって維持管理をしていかなければなりません。それが資産となって、財政等に反映されていくということで考えていくと、汚水処理全体を含めて考えていく必要があるのではないかと考えています。

また、地域のビジョンを策定する上では、地域特性といったところは非常に大事ですので、「下水

道ビジョン2100」は非常に夢のある部分もありますが、地域で策定するときには現実的な部分を見据えていかなければいけない部分もあると考えています。

もう一つのキーワードとして、情報発信が挙げられます。これは国土交通省さんのほうでおっしゃられていると思いますが、住民の方々といかに情報を交換して、下水道のあり方というものを理解していただいて、事業を進めていくということが重要になってくるのではないかと思います。

冒頭のご説明で、住民参加への転換という言葉キーワードとしてあげられていたので、今後ビジョンをつくっていく中では、住民の意見といったものを吸い上げながらつくっていくことが必要ではないかと思います。

まちづくりの視点と下水道経営

石川 それでは壬生さん、お願いします。

壬生 私どものお客様は地方自治体が多いのですが、財政状況が非常に厳しいところもございまして、そのような自治体では予算の名目が立つとか、あるいは事業費的に説明がつくということで、やりやすいところから事業展開をしていくような状況が続いており、下水道事業が本来的に掲げている理念が見えにくくなっているのではないかと、コンサルタント業務を通じて感じております。そのようなときに下水道ビジョンが出されたということは、非常にタイムリーかつ有意義ではないかと思っています。

先ほど中田部長が経営における理念と方針の重要性についておっしゃられましたが、自治体ごとに下水道普及率とか文化、財政状況などが異なるうえで画一的には決められないのかもしれませんが、そういうベースのところを改めて認識する段階に来ているのではないかと考えています。そのような理念不在の状態下水道事業に投資し続けることのリスクが高くなってきていると考えております。

最近、総務省から速報値ですけれども実質公債費比率が公表されましたが、これは下水道事業な



石川 高輝 氏

水コン協技術委員会
委員長

どを自治体財政に連結会計のような考え方で組み込んだものでありまして、分母である自治体の財政規模に対する一般会計からの繰り越し分を含めた元利償還金などの借金返済の比率を表しております。このような自治体財政の健全性を判断する指標に下水道事業が取り込まれたことについてはいろいろとご意見があるかと思いますが、下水道以外の事業と同じ土俵に立ってその必要性を再確認し、その実現に向けて効率的な投資を行っていく、そのような視点から下水道経営を行う時代を迎えているのだと思います。

その観点から情報公開が重要になってきますが、これまでは事業費を含めまして住民と行政が持っている情報が大きく違っているところもあり、住民にはわかりづらかった部分を少なくし、そのうえで今後の目指すべき方向などについて住民の意向を吸い上げながら、再構築することが必要になってくると考えています。ただ、そのようなノウハウについては、我々コンサルタントとしても勉強の途中ですので、行政の方と一緒に頑張って勉強していきたいと考えています。

収支バランスと目指すべき方向性

石川 それでは清水さん、お願いします。

清水 私どもは、仕事柄、国、地方整備局、県、市町村で幅広くお手伝いさせていただいています。「下水道ビジョン2001」については、下水道の整備が概成してくる中で、次に何を目標としてやっていくべきなのかといった筋道や指標を出されたという点で、非常に大きな意味があると考えています。

次の時代に何をやっていくのかという視点で言いますと、例えば地方整備局とか県では流域管理ということになると思います。広域的に管理をしていくためには、関係する主体が連携していかなければなかなか達成できないということがわかってきました。また、高度処理などの一種行政目的なものもメニューとしてあがってきており、公費で負担すべきか、私費で負担すべきか、明確化することが必要になってきているのではないかと

考えています。

市町村ベースでは、いままで建設でかなり投資してきたし寄せにより、だんだん財源不足に陥ってきているという状況があります。これからは建設から維持管理へのパラダイムシフトという段階を迎えるわけですが、市町村では平成17年度の市町村合併によりだいぶ混乱をきたしているようなところがあり、実際には合併はしたけれども、全体の下水道事業をどう運営管理していけばいいのかというようなご相談も多々受けています。

管理という視点でいうと、市町村においては、まずは自らを知って、自分たちの今後の投資に対して収支のバランスを考え、さらに自分たちが目指すべき方向、目標あるいは目標づくりに着手し、それに向かって仕組みをつくっていく、そういった地道な努力が求められるのだらうと思っています。

その一方で、どうしても財政難になる一つの原因として、なかなか料金を上げられないといった状況を抱えておられるようです。やはり住民の方々に自分たちの下水道というものがどういう状況なのかということをよく知っていただくことが必要だと思います。そういう意味では、平成17年度来、国や地方整備局が推奨されている下水道のシンポジウムといったものについては非常に効果が上がっていくのではないかと思います。

循環のみちの5つのキーワード

石川 それでは技術委員の千葉さん、お願いします。

千葉 皆様のご意見と重複するような話になってしまいますが、「下水道ビジョン2100」とそれを具体の施策にした「循環のみち」という“整理するタンス”をいくつかに分けますと、“社会構造”、“下水道事業のスタイル”、従来からの“国と自治体の関わり”、これからの“自治体の方向性(自立性)”、それと“コンサルタントの役割”の5つのキーワードで皆様のお話を整理してみました。

まず社会構造は、地球環境の視点から、循環型

社会への移行という大きな流れが世界的に出てきています。そういう点から下水道事業が「循環のみち」という非常にわかりやすいキーワードで、なおかつ具体的な施策をメニューとして出されたことは非常にタイムリーであると思います。

次に下水道事業のスタイルですが、大都市と中小の都市で事業の進捗の度合い、内容がすごく変わってきています。そういう意味では二極化している中で、いまの具体的な施策の中のどれとどれを組み合わせる自分の自治体のビジョンにするのか。もしくは、もっと新しいビジョンメニューがあれば、積極的に国交省に採択していただく活動を行うなど自由性で、多種多様な施策を含めた新たな創造性のある事業を出すことも、これからの下水道事業の一つのスタイルになってくると思います。

国と自治体の関わりについては、従来は国費補助主体で事業を進めてきたのですが、これだけ国・自治体とも財政が厳しくなってくると、経営理念的なものが必要になってきます。民間と同じように経営計画を立てて、住民のニーズに対して自分の自治体はどこまでならば、補助金だけに頼らないで事業ができるのか。よく言う“身の丈に合った事業スタイル”が必要になると思います。

国と自治体の関わりは、いままでの国に頼っていたやり方から自立しながら、なおかつ持続的に下水道事業を運営していくというように、変化しつつあります。自治体がこれから事業をやるときに、住民の方への説明責任と同時に経営の効率化をどれだけ図っていくか。内部の効率化を図り、意識の改革といったことも併せて、自治体の自立性が問われてくるだろうと思います。

この諸々の話に絡んで、コンサルがどういうふうに関わっていくかとなると、いままでの技術力だけではなく、経営的なマネジメントノウハウを自分たちも勉強しながら、自治体へのフォローアップを積極的に行っていく。そういう中でサステイナブルな下水道事業が成立するという大きなシナリオの流れを作っていく努力が必要と感じています。

私は地方にいる立場から財政的に苦しい、かつ

技術的にもそれだけの創造性を出しにくい地方自治体の視点で発言をさせていただきたいと思っています。

下水道のまちづくりへの利用

石川 「下水道ビジョン2100」の中には、下水道が持っているいろいろな財産をまちづくりに使っていくということで、いろいろな施策が挙げられています。

それを実現するためには、地域社会との連携、他分野との連携のあり方が出てきますが、まちづくりへの利用、活用について、ご発言をお願いしたいと思います。

植松 一般論ということで恐縮ですが、まちづくりへの活用というのはいろいろあると思います。基本的に下水道施設、資源が増大しており、例えば、下水処理場、ポンプ場の上部利用、あるいは下水処理水、下水熱、消化ガスなどの有効利用が期待されています。このような資源を有した処理場をエネルギー供給拠点とすることも考えられるのではないかと考えています。また、下水管は多くが地下に埋まっていて見えにくいということもありますが、処理場については外に出ているので、そこを拠点にまちづくりと一体的なことができないかと考えています。

石川 金井さん、どうでしょうか。

金井 下水道施設でのバイオマスの利活用ということで、新世代下水道支援事業に下水汚泥と合わせて他のバイオマスとの一体的処理・有効利用ができる制度の拡充が図られたことは非常にいいことだと思います。今後、環境行政のゴミ施設の更新需要の増加することを考えると環境側が設置するバイオマス施設に下水汚泥受入れ施設設置に対する国庫補助等の制度など、さらなる行政の壁を越えた連携を図っていただくことによりバイオマスの有効利用が促進されるのではないかと考えております。

まちづくりという観点でいきますと、清掃的なゴミの問題も下水と同じように更新時期を迎えているという中で、ゴミ側のほうで受け入れる施設

整備のときに補助対象とか、そういうような視点も今後必要になってくるのではないかな。

まちづくりでいきますと、全体の更新が公共施設はストックが非常にあるので、そういう中で行政の壁を越えた連携ということで国に強く働きかけていただきたいし、進めていただきたいと感じています。

下水道は終着駅と始発駅

石川 コンサル側からどなたかいかがですか。

石橋 まちづくりというものを考えた際に、下水道から発信するまちづくりというのはよくあると思いますが、住民の立場から見ると、わが街の下水道という考え方はあまり定着していないと思います。

私たちの街の安全はどうなっているのか、その中で下水は何をしているのかというような観点でまちづくりを考えていくことが重要だと思います。例えば、街の防災、安全に関して、「避難場所がここで、物資供給の経路はこうなっています。さらに、マンホールの浮上や道路陥没により経路が遮断されないように下水道では対策を行っています」など、トータルの観点で下水道の役割といったものを考えていく時代になっているのではないかと思います。

実際に、街の総合パンフレットを見ると、水道は何をやっている、下水は何をやっているという項目構成になっているところが多いです。そういうことではなく、まちづくりという中でそれぞれがどのように連携しながら街全体を活性化していくのかという観点が求められていると思います。

石川 いま防災面の話が出ましたが、山木さん、いかがでしょうか。

山木 まちづくりの関係ですが、私どもは処理場の名称を去年の4月から「水循環センター」としました。処理場というのは汚れた水にとっては

終着駅ですが、きれいになって戻るというところから見れば始発駅だという言葉があります。水循環センターという名称は、そこから出た水は都市部の貴重な資源であり、それを積極的に身近な川に戻してまちづくりに生かしたいという考えからきております。

地域社会との連携ということでは、水循環センターを通して地域といろいろなかたちで関わり、多くの県民に来てもらい理解してもらう努力をしています。今年の6月に、約7haの上部利用施設が県内で初めて中川水循環センターでオープンします。いままでも下水道フェスタとかホテル見学会など、いろいろな催しをやってきましたが、常時人を呼び込める上部利用を地元市と一体となってやっていきたいと思っています。

ただ、上部利用をするときの適法化（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律）だけではなく、汚泥の資源化にしても、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）などいろいろな法的な縛りがあって、もう少し弾力的な運用ができるようにしていくことが必要です。

財政的に厳しいわけですから、官側がすべてやるのではなく、民の力を引き出すためには、例えば上部の目的外使用にしても、いまは公共的な分野に限られています弾力的な運用をしてもらえれば、地域の人を呼び込むにしても、よりよい上部利用ができるようになります。

また、下水道公社の職員が移動下水道教室ということで、17年度ですと100回近く小学校に行っています。今年は初の試みとして、NPOの人と一緒に小学校で2時間の授業を行いました。NPOで昆虫とか川の仕組みなどの話をしてもらい、下水道公社からは下水がきれいになる仕組みを話して小学生に大変に好評でした。

(続く)